

# 第27回 電力・ガス取引監視等委員会 ～原価算定期間終了後の事後評価～

平成28年4月15日（金）



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 目次

1. 原価算定期間終了後の事後評価（東京電力、北陸電力、中国電力、  
沖縄電力）
  - ・現行の料金変更認可申請命令に係る基準の適用結果
2. 原価算定期間終了後の追加検証（東京電力）
  - ・まとめ案

# 1. 現行の料金変更認可申請命令に係る基準の適用結果

- 原価算定期間終了後も料金改定を行っていない東京電力、北陸電力、中国電力及び沖縄電力について、電気事業法第23条に基づく電気料金変更認可申請命令の対象となるか否かを検討したところ、上記4社とも<基準1>電気事業利益率による基準に該当せず、変更認可申請命令の対象とならないことが確認された。

## <基準1> 電気事業利益率による基準

直近3年度間の一般需要部門の電気事業利益率及び  
電力10社の過去10年度間の電気事業利益率

### (評価結果)

各電力会社の電気事業利益率の直近3カ年度平均値（平成24年度～平成26年度）は東京電力が、1.6%、北陸電力が0.1%、中国電力が0.5%、沖縄電力が3.0%であることを確認した。

電力10社の過去10年度間（平成17年度～平成26年度）の電気事業利益率は3.4%であるため、4社とも電気事業利益率が電力10社平均を下回っていることを確認した。

	東京	北陸	中国	沖縄	10社平均
平成24年度	▲3.4%	▲2.2%	▲1.7%	2.7%	
平成25年度	4.2%	0.9%	▲0.8%	2.8%	
平成26年度	4.0%	1.7%	4.1%	3.5%	
3年度平均	1.6%	0.1%	0.5%	3.0%	10年平均 3.4%

(出所：各事業者からの部門別収支計算書より当委員会事務局が作成)

## 2. まとめ案（1 / 3）

### （1）料金原価と実績費用の比較

- 個別費目が、料金原価を上回っている以下の4つの費目について、増減要因を確認した。結果、合理的な理由無く料金原価を上回る実績となっているものは無いことを確認した。
  - 人件費
  - 燃料費
  - 購入電力料
  - 原子力バックエンド費用

## 2. まとめ案（2 / 3）

### （2）規制部門と自由化部門の利益率の比較

- 平成24年～26年度の原価算定期間における規制部門と自由化部門の利益率については、規制部門1.7%、自由化部門▲1.6%と差異が生じている。
- 同期間の販売電力量は、規制部門と自由化部門で約 1 : 1.6となっており、電気料金のうち電力量に応じて発生する可変費の割合が自由化部門は高くなっている。また、料金原価上稼働を想定していた原子力発電所が、原価算定期間中に実際には一切稼働していないため、火力電源の焚き増し・他社からの受電増により、燃料費・購入電力料の可変費が増加している。
- 規制部門は、低圧のみに必要な配電設備等の各種費用が発生することから、自由化部門と比較して電気料金に占める固定費の割合が高くなっている。また、経営効率化等によるコストの削減効果は、可変費・固定費ともに生じているが、特に固定費でコスト削減が進んでいる。
- 原子力発電所の停止、火力の焚き増し等に伴う燃料費の負担増の影響（利益を減らす効果）が、可変費比率の相対的に高い自由化部門に大きく影響を及ぼしている一方、経営効率化等によるコストの削減効果（利益を増やす効果）が固定費比率の相対的に高い規制部門で大きく影響を及ぼしていることから、利益率は、規制部門がプラス・自由化部門がマイナスとなっている。結果として、規制部門と自由化部門の利益率の乖離は、合理的な要因に基づくものであることを確認した。

## 2. まとめ案（3 / 3）

### （3）経営効率化への取り組み

- 稼働を想定していた原子力発電所が、原価算定期間を通じて非稼働となり、火力電源の焚き増し等により収支が非常に厳しい状況の中で、平成26年1月に経済産業大臣の認定を受けた新・総合特別事業計画に基づき10年間で約4.8兆円のコスト削減施策が講じられた。結果として経営効率化は、料金改定時（3年平均：2,785億円）と比較して、実績（3年平均：6,975億円）が約2.5倍となっており、料金原価策定時よりも深掘りが行われていることを確認した。
- コスト削減対象の選定にあたっては、安定供給を前提として、リスクの発生可能性及びリスク発現時の社会的影響度の2つの観点をベースとしたリスクマップを活用し、投資・修繕等の案件を評価し、相対的にリスクの低い案件について、投資の繰り延べを行うなど、リスクに応じた不要不急の案件を中心にコスト削減が進められていることを確認した。